

令和 5 年 6 月 22 日現在

機関番号：32605

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2022

課題番号：20K12409

研究課題名（和文）東南アジア諸国と日本のレジャー活動データ比較

研究課題名（英文）Comparison of data on leisure activities between Japan and ASEAN Countries

研究代表者

山口 有次（YAMAGUCHI, YUJI）

桜美林大学・ビジネスマネジメント学群・教授

研究者番号：60409688

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000円

研究成果の概要（和文）：研究代表者が約30年執筆に携わる『レジャー白書』（日本生産性本部発行）と同様101種類のレジャー活動について、ベトナム、タイ、ラオス、カンボジアで、参加率、参加種目数、参加希望率、潜在需要を調査した（2022年12月から2023年2月実施）。この結果を日本のデータと比較し、相関分析を行い、各国の現状と特性・類似性を明らかにした。そして、これまで韓国、モンゴル国、中国で行った調査成果を加え、レジャー活動の発展プロセスを検討した。結果として、1人当たりGDPが少ない時は、人口の年齢分布が若いとレジャー活動が活発であり、一定以上まで経済発展するとレジャー活動参加率が類似パターン化することがわかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

東南アジアのベトナム、タイ、ラオス、カンボジアの4カ国には、レジャー活動の状況を把握することができる体系的な調査データが存在しない。また、日本を含めた各国のデータを比較することも行われていない。そのため、統一的な調査手法により東南アジア4カ国のレジャー活動状況を調査し比較した本研究の成果は貴重であり、学術的にも社会的にも有用と考えられる。そして、日本のレジャー史を振り返り、先行研究のモンゴル国、韓国、中国（上海、海南）の調査結果に、東南アジア4カ国の調査結果を合わせ、101種類のレジャー活動の発展プロセスを明らかにすることを試みており、その学術的意義も大きい。

研究成果の概要（英文）：Applying 101 identical types of leisure activities taken from the White Paper on Leisure in Japan, we surveyed the following three topics in Vietnam, Thailand, Laos, and Cambodia: participation rate for the past year; participation demand rate for the future; and potential demand. The survey was conducted from December 2022 to February 2023. The results of the survey were compared with data from Japan. A correlation analysis was conducted to clarify the current situation, characteristics, and similarities of each country. Then, we compared our data with the results of similar research conducted in South Korea, Mongolia, and China, and examined the development process of leisure activities. As a result, it was found out that, with less GDP per capita, the younger the age distribution of population is, the more active the leisure activities becomes, whereas leisure participation rates take a similar pattern when economic growth reached a certain level.

研究分野：観光学

キーワード：レジャー 観光 エンターテインメント 参加率 東南アジア ベトナム タイ ラオス

1. 研究開始当初の背景

日本人のレジャー活動は、国際的にみてどれくらいの水準にあるのか。日本と比べて諸外国のレジャー活動はどのような状況にあるのか。諸外国どうしのレジャー活動状況にはどのような相関や特性が見られるのか。ひいては、レジャー活動はどのような発展プロセスを有し、それぞれの国はどの段階にあるのか。こういった疑問を解決できる既往研究と、そのための統一的かつ総合的な国際比較データは見られない。

また、急速に経済発展を続ける東南アジア地域において、多数のレジャー活動を現況把握できる調査データは存在しない。

研究代表者はこれまでに、アジア近隣諸国のモンゴル国で2015年、韓国で2016年、中国・上海と海南で2017年にこうした調査を実施しており、その成果をあわせて、総合的にレジャー活動の水準や特性、発展プロセスについて考察することができる。

2. 研究の目的

本研究は、研究代表者が約30年間執筆に携わる『レジャー白書』（日本生産性本部発行）の調査手法を、東南アジア4カ国（ベトナム、タイ、ラオス、カンボジア）に適用することにより、今後レジャー活動の発展が見込まれる国々のレジャー活動状況を定量化して日本と比較し、日本および各国のレジャー活動の水準や相関を明らかにするとともに、レジャー活動の発展プロセスを解析することを目的とする。

多数のレジャー活動に関する国際比較事例がみられない中、対象国に関する基礎データとして日本と当該国の両方で活用することができ、学術的にも、そして、産業界においてもレジャー関連企業のマーケティングデータとして使用することができ、波及効果が期待できる。そして、さまざまなレジャー活動の発展プロセスの解明は、今後レジャー活動の発展が見込まれる他の地域においてモデルとして有効活用できる。

3. 研究の方法

東南アジア4カ国（ベトナム、タイ、ラオス、カンボジア）において、日本の『レジャー白書』と同様、101種類のレジャー活動に関する参加率（あるレジャー活動を1年間に1回以上行った割合）と参加希望率（あるレジャー活動を将来やってみたい、あるいは今後も続けたいとする割合）を調査し、潜在需要（参加希望率-参加率）と1人当たり平均参加種目数を算出した。調査手法は、『レジャー白書』と同様のWebアンケートを各国の研究者に委託して行った。2020年度は、前年まで独自調査を行ってきたベトナムで、2020年12月から2021年1月に調査を実施し、1,014サンプルを回収し、結果を分析した。2021年度は、新たな調査対象国であるタイ、ラオス、カンボジアのいずれも、コロナ禍で日常生活が崩壊し、かつ、現地調査を行うために訪問し現地研究者と調整することが困難になったことから、調査が実施できなかった。2022年度は、2022年12月から2023年2月に調査を実施した。有効回答数は、ベトナム1,447サンプル、タイ2,200サンプル、ラオス877サンプル、カンボジア1,055サンプルであった。ここでは、東南アジア4カ国の比較や相関分析を行うため、2022年度の調査データを中心的に考察する。

4. 研究成果

(1) 日本と東南アジア4カ国のレジャー活動参加率の比較

最初に、2022年のレジャー活動参加率を日本と東南アジア4カ国で比較した。その結果、日本の参加率10%強までは全般的にタイが上回っているが、それを超えるとタイは日本より参加率が低い傾向がみられる。そして、東南アジアでは、タイ < カンボジア < ベトナム < ラオスの順に、参加率の水準が高い。そして、ベトナムとラオスは日本より参加率の水準が高い傾向がみられる。多くのレジャー活動種目の参加率が低下傾向にある日本に対して、ベトナムとラオスは、日本より多様なレジャー活動がより活発に行われていることがわかる。

(2) 日本と東南アジア4カ国相互のレジャー活動参加率・参加希望率の相関関係

次に、101種類のレジャー活動の参加率と参加希望率について、日本と東南アジア4カ国に関する相互の相関分析を行った（図表1）。その結果、相関係数はともに0.7未満0.65以上であるが、日本の参加率はタイと、日本の参加希望率はベトナム、タイと相関傾向が見られた。過去の調査データ分析から、日本と米国・韓国の参加率は相関関係が見られたが、タイについてもそれに近いレジャー活動参加率のパターン化が見られることがわかった。

そして、東南アジア4カ国それぞれについては、特にベトナムとタイの参加率および参加希望率に相関関係がみられた（相関係数0.7台）。また、相関係数はともに0.7未満0.65以上であるが、ベトナムとラオス、タイとラオスについて、参加率と参加希望率の相関傾向がみられた。すなわち、タイ、ベトナム、ラオスの3カ国は、相互に参加率と参加希望率の関係性が認められ、レジャー活動参加率・参加希望率に類似傾向が見て取れる。だが、カンボジアだけが、他の3カ国との相関傾向が見られなかった。

(3) 東南アジア4カ国におけるレジャー活動参加率と参加希望率の相関関係

参加率と参加希望率は、これまで調査したいずれの国においても強い相関関係が見られ、今回調査したベトナム（相関係数0.9565）、タイ（相関係数0.9214）、ラオス（相関係数0.9697）

カンボジア（相関係数 0.8961）においても強い相関関係が見られた（図表 2）。すなわち、レジャー活動の現状の参加状況と、今後の参加希望は比例関係にあるといえる。また、この参加率と参加希望率の分布を見ても、タイ < カンボジア < ベトナム < ラオスの順に数値の水準が高いことがわかる。

(4) 東南アジア 4 カ国における 1 人当たり平均参加活動種目数

1 人当たり平均参加種目数をみると、タイ 12.9 種目、ベトナム 23.9 種目、カンボジア 24.2 種目、ラオス 40.6 種目であった。これは日本より総じて高い水準にある。また、ベトナムにおける過去の調査では、2019 年は 25.0 種目、2020 年は 23.8 種目であったの対し、2022 年の水準は 2020 年から変わっていない。

(5) 東南アジア 4 カ国と日本・アジア近隣諸国におけるレジャー活動の発展プロセス

東南アジア 4 カ国と日本、そして、過去に調査したアジア近隣諸国におけるレジャー活動の参加率の水準を総合的に考察すると、1 人当たり GDP と人口の年齢分布の中央値によって 2 段階の発展プロセスに区分できる（図表 3）。

第 1 段階は、1 人当たり GDP と人口の年齢分布の中央値が比例し、これが連動しながら経済・社会が発展するフェーズである。東南アジアのベトナム、ラオス、カンボジアはこの段階にある。人口の年齢分布の中央値が小さい、すなわち平均年齢が若いほど、1 人当たり平均参加活動種目数が大きくなり、レジャー活動が活発になっている（図表 4）。過去の調査結果から、モンゴル国、中国もこの段階といえる。ただし、この段階のレジャー活動は、少ない年間平均活動回数と少ない年間平均費用で楽しむ傾向にあることがわかっている。モンゴル国では、レジャー活動の参加率と年間平均活動回数・年間平均費用が正比例する傾向もみられた。

第 2 段階は、1 人当たり GDP と人口の年齢分布の中央値が連動しないで経済・社会が発展する、あるいは成熟期を迎えるフェーズである。この段階になると、それぞれの国における多数のレジャー活動の参加率が相関関係を示すようになり、レジャー活動の参加率が類似パターン化する。日本や過去に調査した韓国、そして米国もこの段階にある。東南アジアではタイがその傾向を持ち始めている。日本のデータ推移からわかるように、この段階に入ると、レジャー活動の参加率の高低に関係なく、多くの年間活動回数・年間平均費用が費やされるようになる。いわゆるレジャーのマニア化の進行である。さらに、日本でみられるように、人口の年齢分布の中央値が一定水準を超えて上昇すると、人口の高齢化とともにレジャー活動の参加率が総じて低下をたどる。

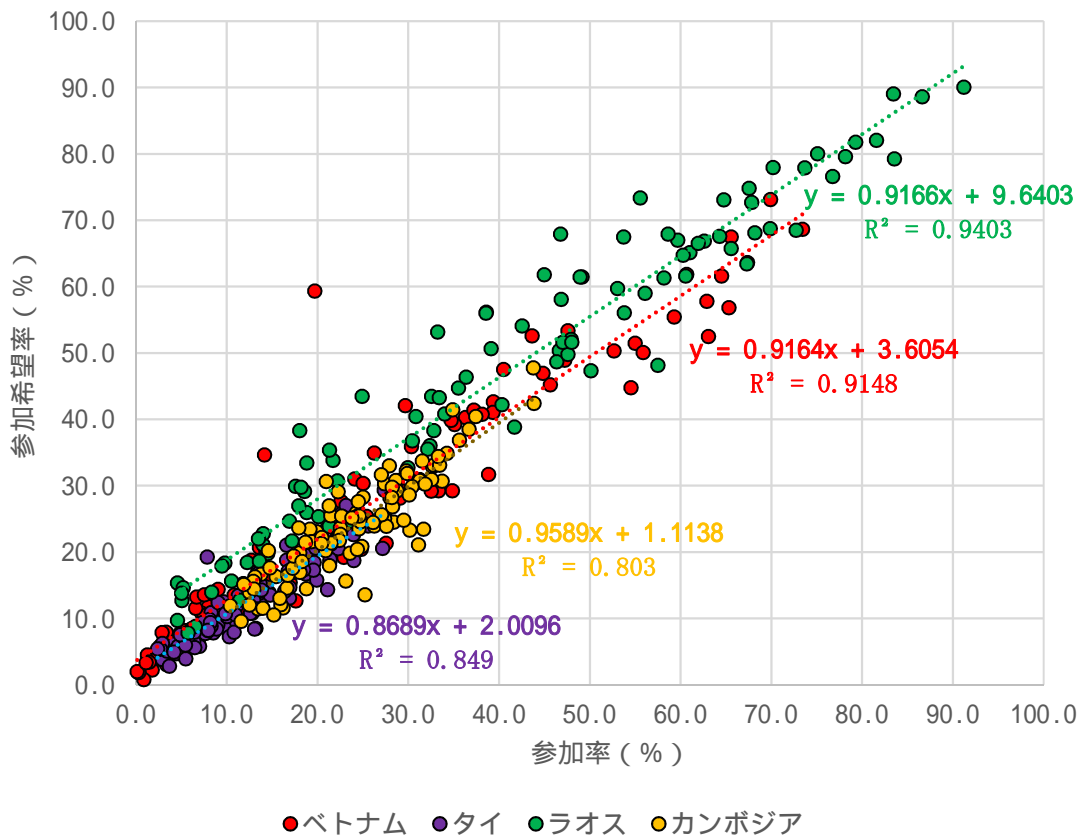
このようなレジャー活動の発展プロセスを理解すれば、第 1 段階に位置づけられた国では、第 2 段階に至る一定水準まで、レジャー活動の参加率向上の伸び幅を予測でき、第 2 段階に位置づけられた国では、パターン化のズレから発展可能性を推察でき、さらに人口の高齢化の進行にあわせて参加率の低下も予見することが可能となる。

図表 1 日本と東南アジア 4 カ国に関する相互のレジャー活動参加率・参加希望率の相関係数

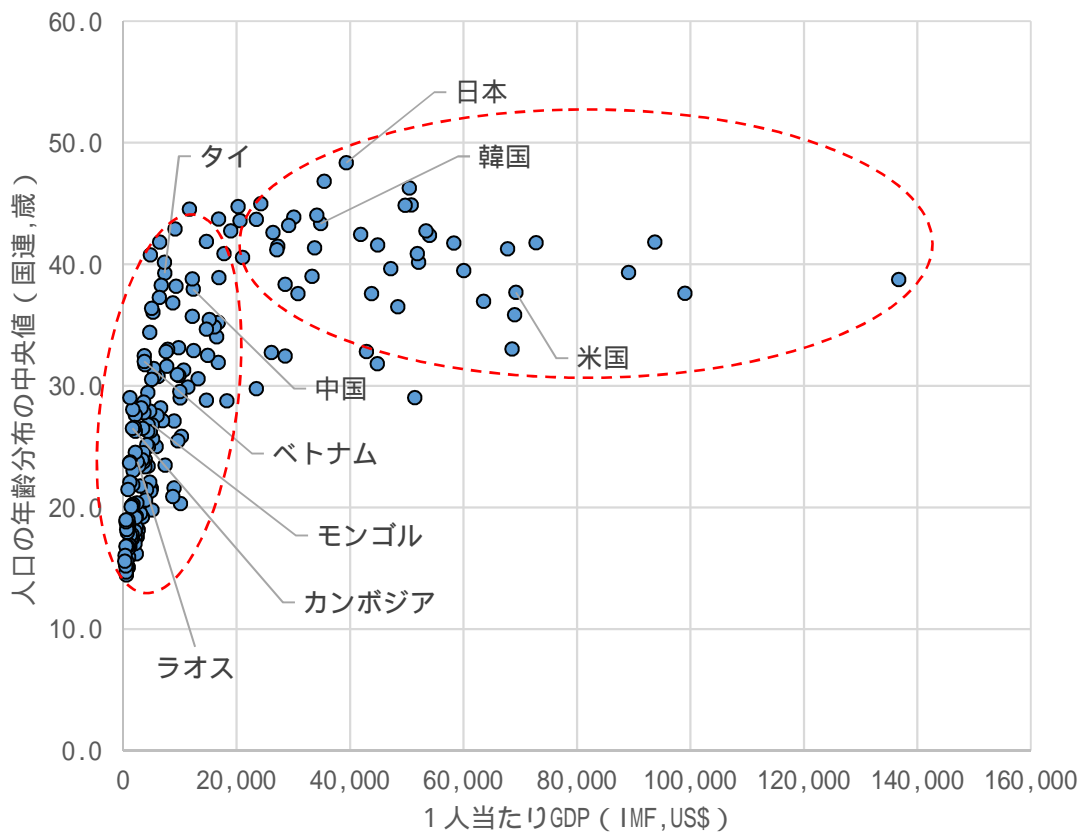
参加率	ベトナム	タイ	ラオス	カンボジア	日本
ベトナム	1				
タイ	<u>0.7254</u>	1			
ラオス	0.6553	0.6622	1		
カンボジア	0.3533	0.6120	0.2908	1	
日本	0.6291	0.6718	0.5878	0.2227	1

参加希望率	ベトナム	タイ	ラオス	カンボジア	日本
ベトナム	1				
タイ	<u>0.7371</u>	1			
ラオス	0.6898	0.6540	1		
カンボジア	0.3910	0.6145	0.3173	1	
日本	0.6707	0.6581	0.6156	0.2472	1

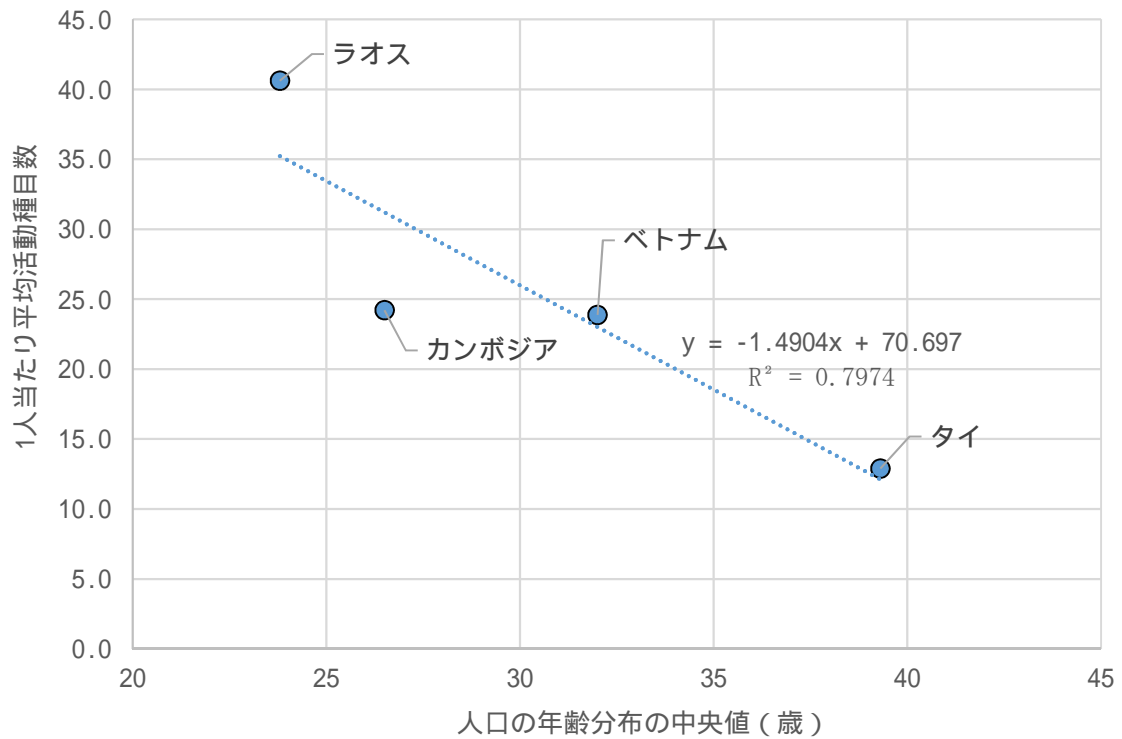
出所：筆者独自作成。各国における 101 種類のレジャー活動の参加率と参加希望率をそれぞれ相互に相関分析した相関係数を表示。相関係数 0.7 以上にアンダーライン、0.7 未満 0.65 以上に編み掛け表示。



図表2 東南アジア4カ国のレジャー活動参加率と参加希望率の相関関係
 出所：筆者独自作成。各国における101種類のレジャー活動の参加率と参加希望率をプロット



図表3 1人当たりのGDPと人口の年齢分布の中央値による2段階の発展プロセス区分
 出所：1人当たりGDPはIMF、人口の年齢分布の中央値は国連の2022年データを用いて筆者独自作成。



図表4 東南アジア4カ国における人口の年齢分布中央値と1人当たり平均活動種目数の関係
 出所：人口の年齢分布の中央値は国連のデータ、1人あたり平均活動種目数は筆者の調査結果を用いて独自作成。

参考文献

- 山口有次：日本と東南アジア4カ国の余暇活動比較、『レジャー白書2023』日本生産性本部、2023年9月
- 山口有次：余暇活動の日越比較(2020)、『レジャー白書2021』日本生産性本部、2021年9月
- 山口有次：余暇活動の日越比較(2019)、『レジャー白書2020』日本生産性本部、2020年9月
- 山口有次：余暇活動の日越比較、『レジャー白書2019』日本生産性本部、2019年8月
- 山口有次：余暇活動の日中比較、『レジャー白書2018』日本生産性本部、2018年8月
- 山口有次：余暇活動の日韓比較、『レジャー白書2017』日本生産性本部、2017年8月
- 山口有次：余暇活動の日蒙比較、『レジャー白書2016』日本生産性本部、2016年8月
- 山口有次：余暇時間の日韓比較と韓国のレジャー特性、『レジャー白書2015』日本生産性本部、2015年8月
- 山口有次：日米レジャーデータ比較、『レジャー白書2014』日本生産性本部、2014年8月

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 山口有次	4. 巻 1
2. 論文標題 日本と東南アジア4カ国の余暇活動比較	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 レジャー白書2023	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山口有次	4. 巻 1
2. 論文標題 余暇活動の日越比較（2020）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 レジャー白書2021	6. 最初と最後の頁 136-141
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山口有次	4. 巻 1
2. 論文標題 余暇活動の日越比較（2019）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 レジャー白書2020	6. 最初と最後の頁 136-140
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 山口有次
2. 発表標題 アジア地域の複数国と日本における余暇活動参加率・参加希望率の比較と変化からみる余暇活動の発展段階
3. 学会等名 余暇ツーリズム学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 山口有次
2. 発表標題 レジャー活動参加率・参加希望率の日越比較(コロナ禍の影響の差異)
3. 学会等名 余暇ツーリズム学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 山口有次
2. 発表標題 レジャー活動参加率・参加希望率の日越比較(その2)
3. 学会等名 余暇ツーリズム学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 山口有次	4. 発行年 2021年
2. 出版社 芦書房	5. 総ページ数 25
3. 書名 観光・レジャーによるアジアの地域振興	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	DO MANH HONG (DO MANH HONG) (40406872)	桜美林大学・ビジネスマネジメント学群・教授 (32605)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 INTERNATIONAL SYMPOSIUM ON TOURISM AND LEISURE DEVELOPMENT IN ASIA PACIFIC	開催年 2023年～2023年
--	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------